

マレーシア: スキャンダルに揺れるナジブ政権

ウィークリー・トピックス

2015年8月7日
国際部 シニア・アナリスト
石井 順也

1. 概要

7月28日、マレーシアのナジブ首相は、内閣改造を行い、国営の投資会社の金銭スキャンダルに関して首相に対し批判的言動を行っていたムヒディン・ヤシン副首相を解任した。

以下、この内閣改造に至った経緯と今後の見通しについて解説する。あわせて、本件政治情勢をふまえ、マレーシア経済の現状について説明する。

2. 1MDB 問題

ナジブ首相（別紙資料1(1)「人物関連図」写真1）は、前政権であるアブドラ・バダウィ政権において副首相を務めていたが、バダウィ首相の辞任に伴い、2009年4月、首相に就任した。

「1MDB」（資料1(2)）は、マレーシア政府の投資会社である。ナジブ首相は、首相就任当初から同社のアドバイザー・ボードの議長を務めている。1MDBは、420億リンギット（約110億ドル。マレーシアのGDPの3.9%、2015年国家予算の16%に相当する）という巨額の負債を抱えており、また、不正経理の疑惑があることから、従来、批判の対象とされてきた。

このため、ナジブ首相は、2015年3月から、会計監査院に1MDBの監査を指示し、5月からは、公的会計委員会による調査が行われてきた。そして、7月2日、ウォールストリート・ジャーナルは、1MDBからナジブ首相の個人口座に7億ドルが送金されたとの疑惑を報道した。

同報道を受けて、マレーシア政府の合同特別捜査班による調査が開始され、1か月の間に、関連する銀行口座の凍結、1MDBの家宅捜査、関係者の逮捕などが行われた（資料1(3)「7月2日のWSJ報道後の動き」）。

本件疑惑を受けて、野党は、ナジブ首相を激しく批判したが、政権与党においても、マハティール元首相（資料1(1)「人物関連図」写真2）が以前からナジブ首相を批判し、その退任を要求していた。そうした中、ムヒディン・ヤシン副首相（同写真3）は、1MDBの捜査が必要であると述べ、7月26日には、公の場において、もし総選挙が明日行われれば与党は負ける、首相は国民に対し説明を行うべきだ、といった発言を行った。

この直後、7月28日、ナジブ首相は突然内閣改造を発表した。

3. 内閣改造

今回の内閣改造により、ナジブ首相に対し批判的言動を行っていたムヒディン副首相が解任された（資料1(4)「内閣改造のポイント」）。また、1MDBの調査を担当している公的会計委員会のメンバー4人が副大臣として入閣した。これにより、同委員会の業務が新委員の任命まで中断されるため、1MDBの調査に遅れが生じる可能性がある。さらに、1MDBの調査を行っている合同特別捜査班の責任者の一人である法務長官が辞任した。後任の法務長官はナジブ首相と近い関係にあると言われている。

以上を鑑みると、一連の人事の狙いは、閣内における反対勢力の力を削ぐことで、内閣の団結を強め、他の与党議員に対してプレッシャーを与えることで、与党内部からの批判をかわすとともに、1MDB問題の調査を遅れさせることで、その追及を緩和することにあると考えられる。

資料1(1)「人物関連図」はこれらの人的関係を表している。なお、ロスマ首相夫人（同写真4）については、資料1(3)「7月2日のWSJ報道後の動き」の7月9日の欄にあるとおり、1MDBから同夫人の口座に200万リンギットが送金されたとの疑惑が報道されている。同夫人は従来その派手な振る舞いが注目を浴びており、マハティール元首相はこの点についても厳しく批判を行っていた。

4. ナジブ政権の強権的な政治姿勢

今回の一連の人事に限らず、ナジブ政権においては、以前から強権的な政治姿勢が目立っている（資料1(5)「ナジブ首相の強権的な政治姿勢」）。2月には、野党連合の指導者であったアンワル元副首相の同性愛罪の有罪判決が確定し、同元副首相は収監されることになった。また、4月にはテロ防止法、扇動法の改正法が相次いで成立した。2015年に入って、政府を批判する政治家、ジャーナリスト、弁護士等が多数逮捕されるという事態が発生していたところ、これらの法を適用することにより、さらに抑圧的姿勢を強めることが危惧されている。

また、7月2日のウォールストリート・ジャーナルの報道後、1MDB問題を論じた経済紙2紙を発

行禁止にするという処分も行っている。なお、この処分の責任者である内務大臣が、今回の内閣改造で新たに副首相に就任したザヒド・ハミディ氏（資料1(1)「人物相関図」写真5）である。

5. 今後の展望

今回の人事が功を奏し、ナジブ首相の狙い通り、少なくとも当面の間は、退任に追い込まれる可能性が低くなったと考えられる（資料1(6)「今後の展望」）。

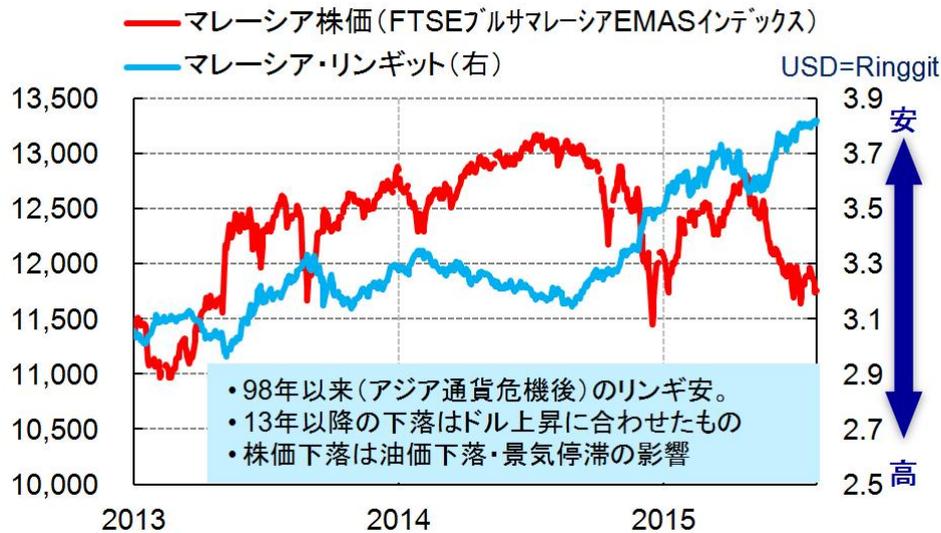
次期下院選挙は2018年に予定されているが、1MDB問題の追及により、何らかの不正が発覚し、ナジブ首相に法的責任が発生する場合、次期選挙より前に政権が退陣に追い込まれる可能性がある。今後の調査の行方が注目される。

6. 経済

これらの政治情勢がマレーシアの実体経済に与える影響は今のところ大きくない。

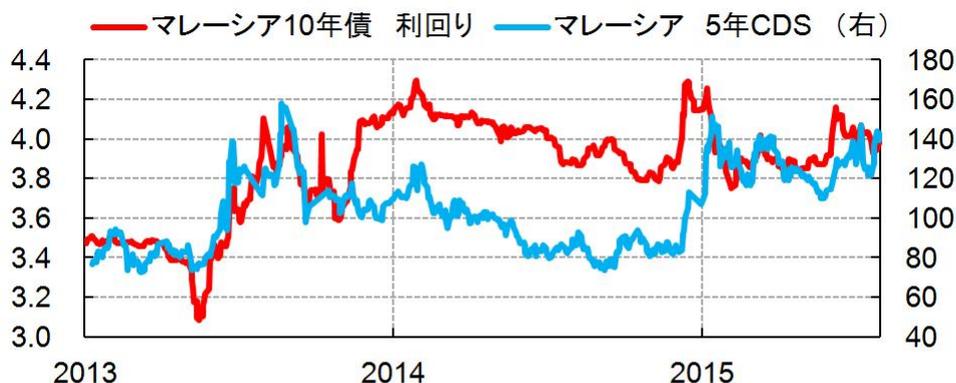
株価の下落は、資源価格の下落の影響を受けたものであり、また、リングgitの下落は、ドルの強さの裏返し程度の動きとなっている（図表1）。

図表1: 為替・株



長期金利とCDSの動きも安定的で、懸念する水準には至っていない（図表2）。

図表2: 長期金利・CDS



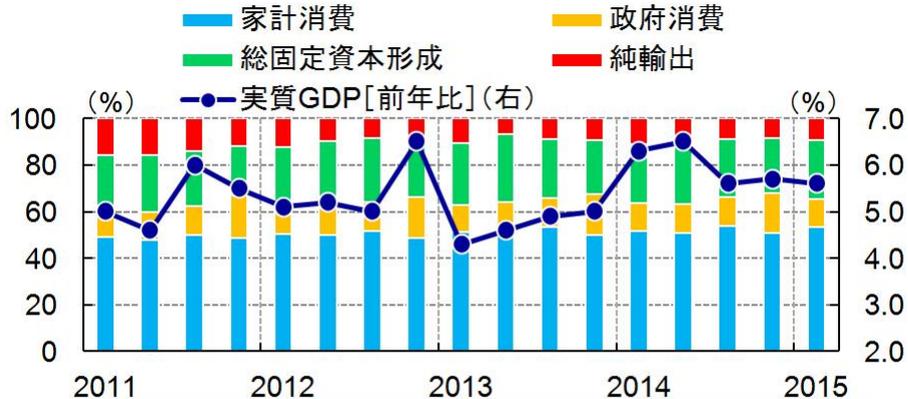
- 油価下落により昨年末・年初に債券売り(利回り上昇)、CDSレート上昇。
- CDSレートは130 前後で高止まり。7月の上昇は政治不安の影響か。
- 長期債利回りの水準は安定(過去10年で最高利回りは06年、5.05%)
- ソブリン格付け: 外貨建債券は現在最も良い水準

<S&P: A- (03年8月)、Moody's A3(04年12月)、フィッチ A- (05年12月)>

(全ての図表は Bloomberg より住友商事グローバルリサーチ作成)

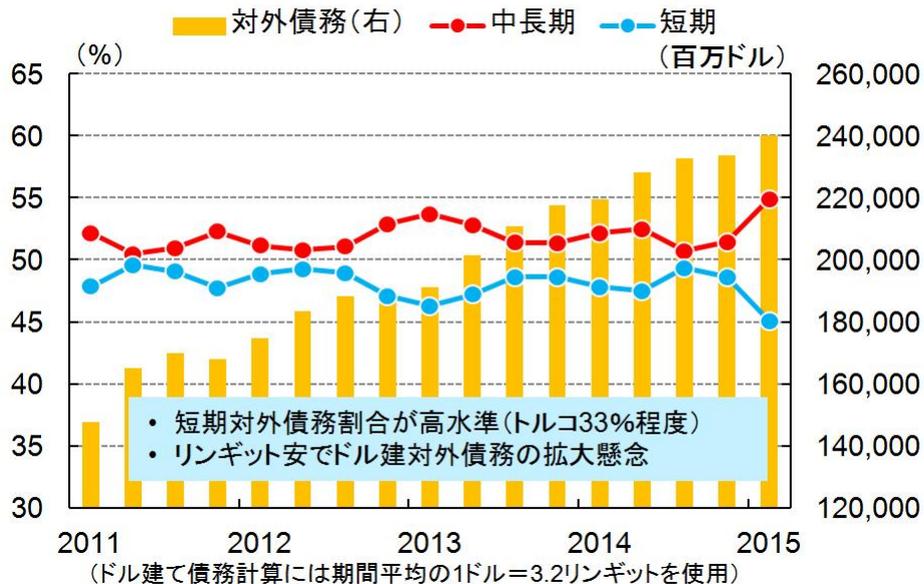
輸出が徐々に減少している点(図表3)は、対外債務、特に短期債務が大きいことから、資金繰りがひっ迫するリスクが考えられる(図表4)。

図表3: 実質GDP(経済構造)



- 安定成長
- 投資が成長ドライバ、家計(個人)の成長寄与は低水準
- 資源価格下落によりGDPに占める輸出の低下
(11年Q1 15%⇒14年 Q3 8.8%)

図表4: 対外債務状況



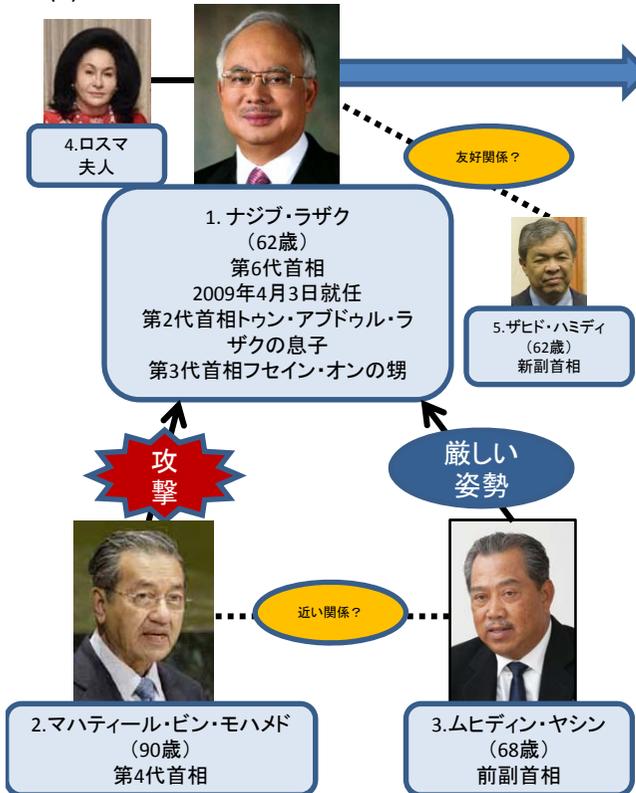
- 短期対外債務割合が高水準(トルコ33%程度)
- リンギット安でドル建て対外債務の拡大懸念

しかし、今後、今回の政治的混乱を投資家が嫌い、大量の資金流出に見舞われる事態となれば、市況の変化を通じ、実体経済に悪影響が出る可能性がある。

以上

(全ての図表は Bloomberg より住友商事グローバルリサーチ作成)

(1) 人物相関図



写真出典: ロスマ夫人=外務省HP、他=Wikimedia Commons

(2) 1MDB (One Malaysia Development Berhad)

- マレーシア政府の投資会社
- ナジブ首相はアドバイザー・ボードの議長

① 昨年からの問題

- 420億リンギ(約110億ドル)の負債 (GDP比3.9%、国家予算(15年)の16%)
- 不正経理の疑惑

② 本年に入ってから動き

- 本年3月4日、ナジブ首相、会計監査院に1MDBの監査を指示
- 5月20日、公的会計委員会が1MDBの調査を開始

③ 7月2日のWSJ報道

1MDBからナジブ首相の個人口座に資金約7億ドルが送金されたとの疑惑あり(政府の調査報告書に記載)

(4) 内閣改造のポイント

- ムヒディン・ヤシン副首相が更迭
- ザヒド・ハミディ内相が副首相に就任
- 公的会計委員会のメンバー4名が副大臣として入閣
- アブドル・ガニ法務長官が辞任
- アパンディ・アリ裁判官が法務長官に就任

ナジブ首相の狙い

内閣の団結を強め、UMNO内部からの批判をかかずとも、1MDB問題の追求を緩和することとみられる

(6) 今後の展望

ナジブ首相の狙いは、少なくとも当面の間は功を奏し、退任に追い込まれる可能性は低くなったと考えられる

次期下院選挙は2018年に予定
→1MDB問題により、ナジブ首相に法的責任が発生する場合、次期選挙より前に政権が退陣に追い込まれる可能性がある

(3) 7月2日のWSJ報道後の動き

| | |
|------|---|
| 7月3日 | ナジブ首相および1MDB、1MDBから同首相の個人口座への送金を否定 ナジブ首相、本件疑惑は、何者かがマレーシア経済の信頼を失墜させ、政府に対する不当な攻撃を加えようとするものであると発言 |
| 4日 | ムヒディン・ヤシン副首相、WSJが報じた本件疑惑は深刻であり、当局が1MDBを捜査すべきと発言 |
| 7日 | マレーシア合同特別捜査班、本件疑惑に関連する銀行口座6件の凍結を命令。2銀行からは証拠書類を押収 |
| 8日 | マレーシア連邦警察、1MDB本社を家宅捜索 |
| 9日 | サワラク・レポート、1MDBからロスマ夫人の個人口座に200万リンギ(約6,400万円)が送金された疑惑を報道 |
| 21日 | マレーシア合同特別捜査班、本件疑惑に関連する会社幹部1名を逮捕 |
| 22日 | シンガポール警察、本件疑惑に関連する銀行口座2件の凍結を発表 マレーシア合同特別捜査班、本件疑惑に関連する会社幹部1名を逮捕 |
| 24日 | マレーシア内務省、本件疑惑を追及している経済紙2紙に対し3か月の発行禁止を命令 |
| 26日 | ムヒディン・ヤシン副首相、統一マレー国民組織(UMNO)支部会合において、「もし総選挙が明日あれば与党は負ける、ナジブ首相は本件疑惑について国民への説明を行うべき」と発言 |
| 28日 | ナジブ首相、内閣改造を発表 |

(5) ナジブ政権の強権的な政治姿勢

| | |
|-------|------------------|
| 2月10日 | アンワル元副首相の有罪判決が確定 |
| 4月6日 | テロ防止法が成立 |
| 4月10日 | 扇動法の改正法が成立 |

政府を批判する政治家、ジャーナリスト、弁護士等を多数逮捕